

## Ⅱ 特別支援教育の充実に関する調査研究

特別支援学級数や在籍児童数の増加、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童数の増加などから、特別支援教育の充実がますます重要な課題となっている。昨年度までの調査研究を生かした調査を行い、園や学校間、そして関係機関等との連携における実態と課題等の調査を行い、学校経営や一貫した指導支援等の在り方を探ることとした。

なお、本調査は、会員に対して行ったアンケート調査及び各郡市制度部に調査を依頼したものを分析したものである。

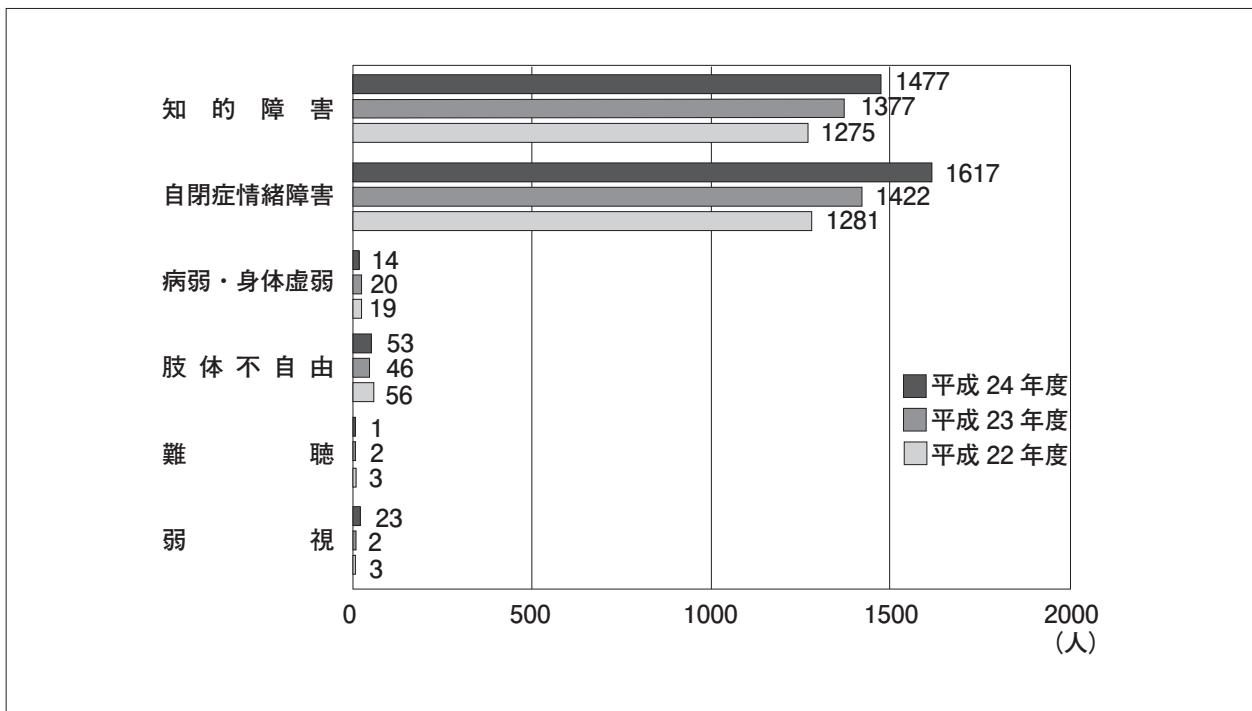
- ・アンケート調査日                      平成24年7月    ・回答数 520校                      ・回収率100%
- ・郡市制度部の調査日                    平成24年7月    ・回答郡市30市町村                ・回収率100%

### 1 特別支援学級と通常の学級に在籍する

#### 特別な支援を必要とする児童数に関する調査

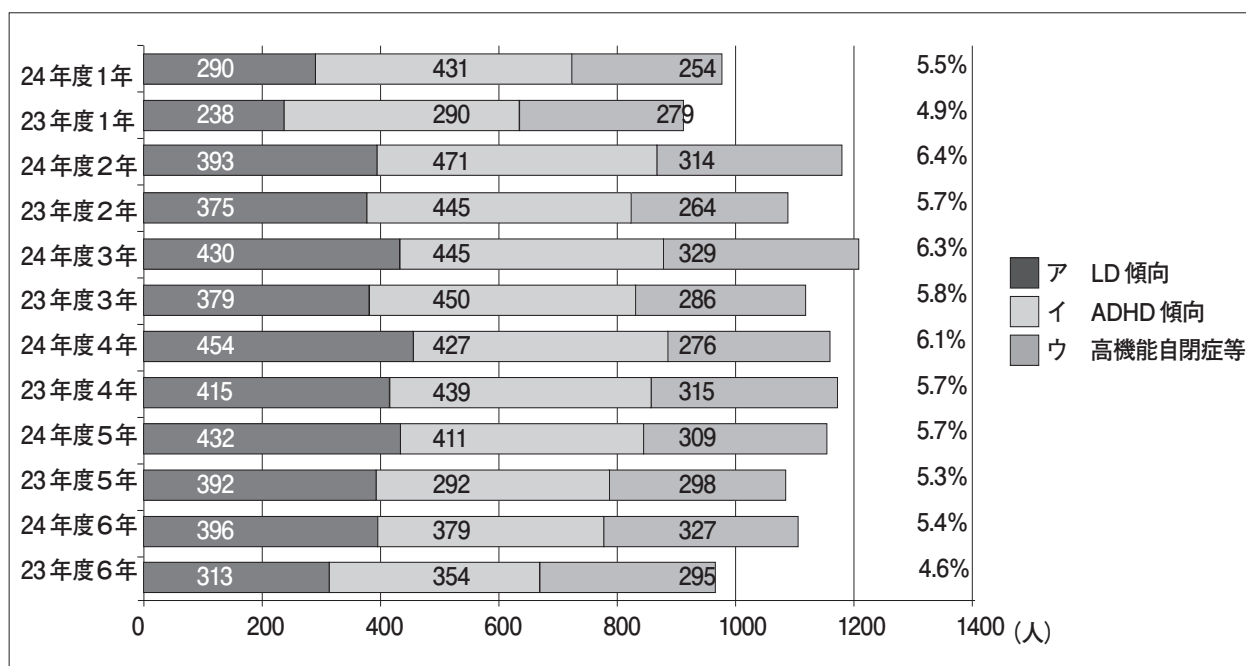
##### (1) 平成22年度から平成24年度の特別支援学級に在籍する児童数

特別支援学級に在籍する児童数



特別支援学級に在籍している児童数は年々増加しており、平成22年度以降、自閉症・情緒障害学級に在籍している児童数が、知的障害学級に在籍している児童数を上回っている状況が続いている。

(2) 通常の学級に在籍するLD, ADHD, 高機能自閉症等で特別な支援を必要とする児童数



通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童については、どの学年も昨年度の割合を上回っており、2年・3年・4年で6%を超えている。全県では6,768人（昨年度は6,322人）の児童が該当し、その割合は5.8%（昨年度は5.3%）である。文部科学省（平成18年3月28日答申）の示す6%とほぼ同程度になっていることが分かる。

障害種別の人数では、LD, ADHD, 高機能自閉症等、どの学年でも前年調査と同じような傾向を示している。

## 2 就学指導委員会の組織や機能の実態と連携に関する調査

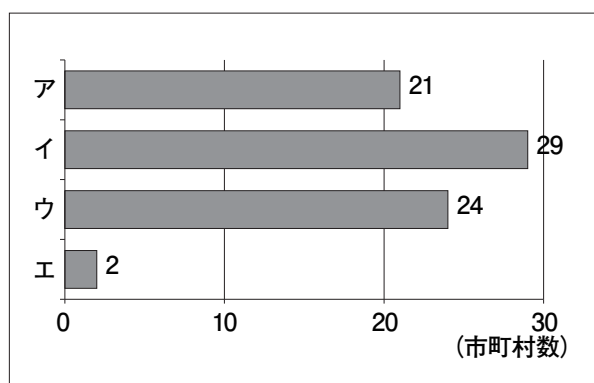
### (1) 市町村における就学指導委員会について

以下の数値は、30市町村の教育委員会から協力いただいたデータを基に、集計・分析したものである。

#### ① 就学指導委員会の職務（任務）（複数回答）

- ア 障害の種類、程度等の判定に関すること (21)
- イ 就学指導・相談に関すること (29)
- ウ その他、特別な教育支援を必要とする児童・生徒の就学に関すること (24)
- エ その他 (2)

就学指導委員会の職務（任務）



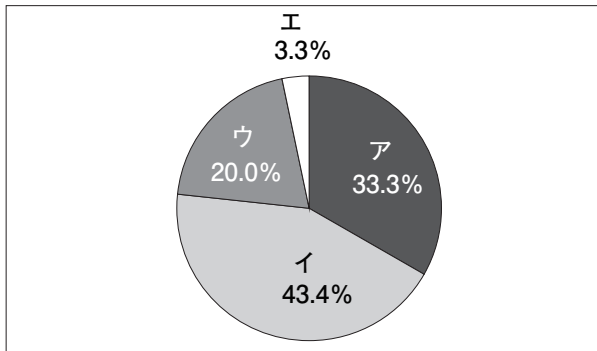
就学指導委員会の職務（任務）で一番多いのが、「就学指導・相談に関すること」である。次に多いのが、「その他、特別な教育支援を必要とする児童・生徒の就学に関すること」である。

② 就学指導委員会の実施回数と開催時期

【実施回数】

- ア 年1回実施 (10)
- イ 年2回実施 (13)
- ウ 年3回実施 (6)
- エ 年4回以上実施 (1)

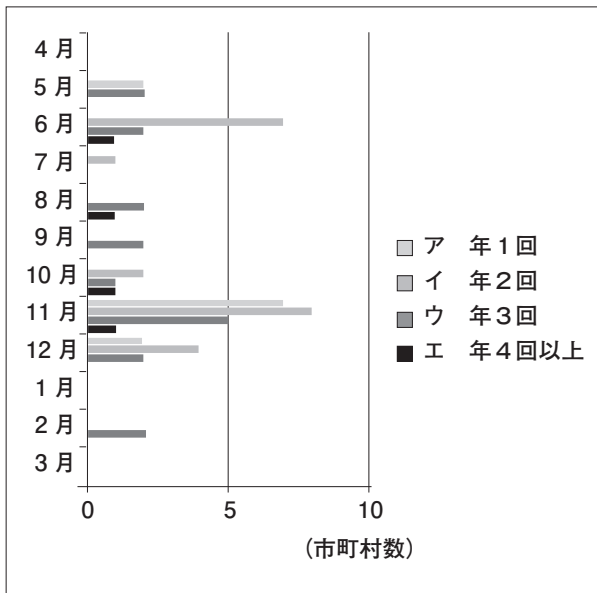
就学指導委員会の実施回数



就学指導委員会を年2回開催している市町村が43.4%と一番多い。年3回以上開催している市町村は、全体の23.3%である。

【開催時期】

就学指導委員会の開催時期

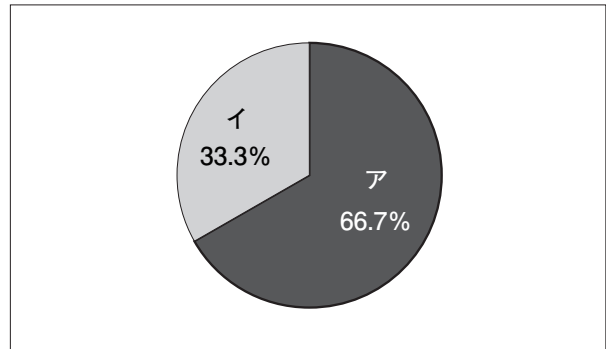


就学指導委員会を11月に開催する市町村が多い。年2回就学指導委員会を開催する市町村は、6月に1回目を行っている市町村が多い。年3回就学指導委員会を開催している市町村が3回目を2月に行っている他は、12月までに就学指導委員会の開催を終了している。

③ 就学指導委員会における専門員（専門調査員）の配置

- ア 置いている (20)
- イ 置いていない (10)

専門員（専門調査員）の配置

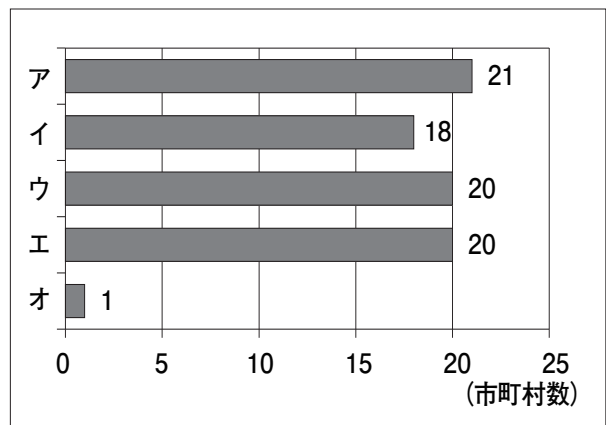


約7割の市町村が専門員（専門調査員）を配置している。

④ 専門員（専門調査員）の役割（複数回答）

- ア 対象児保育園等の巡回・視察 (21)
- イ 対象児に対する検査の実施 (18)
- ウ 保育者との面談会 (20)
- エ 就学指導委員会への調査書の作成 (20)
- オ その他 (1)

専門員（専門調査員）の役割



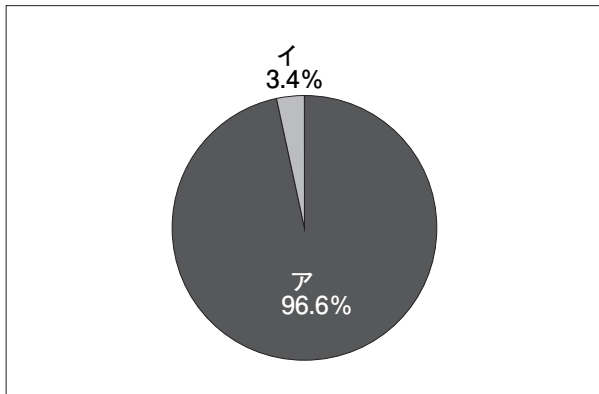
専門員（専門調査員）の役割は、「対象児保育園等の巡回・視察」が一番多い。次に、「保護者との面談」「就学指導委員会への調査書の作成」が多い。直接、対象児保育園等を視察したり、保護者と面談したりして、就学指導委員会への調査書を作成する役割から、専門性を高めていく必要がある。

(2) 市町村における途切れない発達支援について

① 乳幼児期における各種健診で、発達の遅れ等が心配される場合の相談機関

- ア 相談機関はある (28)
- イ 相談機関はない (2)

相談機関の有無

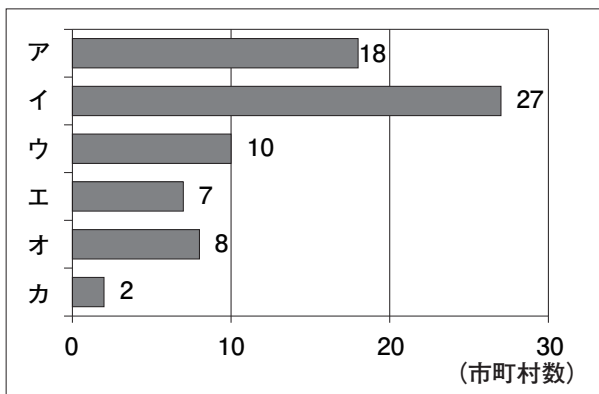


ほとんどの市町村で相談機関がある。ごく僅かであるが相談機関がない市町村がある。

② 相談できる機関 (複数回答)

- ア 保育園・学校・教育委員会 (教育センター含) (18)
- イ 福祉関係各課・係 (27)
- ウ 病院、精神医療センター (10)
- エ 児童相談所 (7)
- オ 保健所 (8)
- カ その他 (2)

相談機関

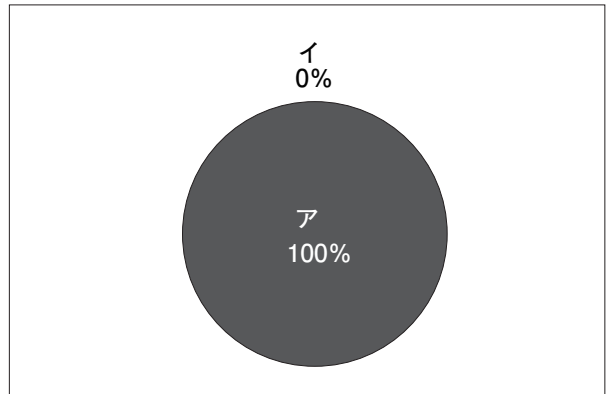


相談機関として一番多かったのは、福祉関係各課・係である。次に多かったのが、保育園・学校・教育委員会 (教育センターを含) である。

③ 保育園・幼稚園で配慮を要する子どもの相談機関

- ア 相談機関はある (30)
- イ 相談機関はない (0)

相談機関の有無

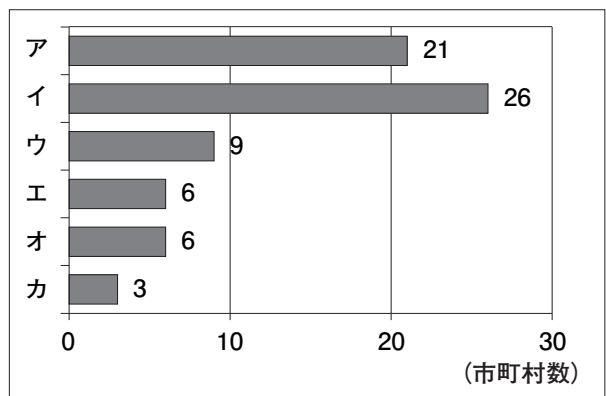


全ての市町村に相談機関がある。

④ 相談できる機関 (複数回答)

- ア 保育園・学校・教育委員会 (教育センター含) (21)
- イ 福祉関係各課・係 (26)
- ウ 病院、精神医療センター (9)
- エ 児童相談所 (6)
- オ 保健所 (6)
- カ その他 (3)

相談機関

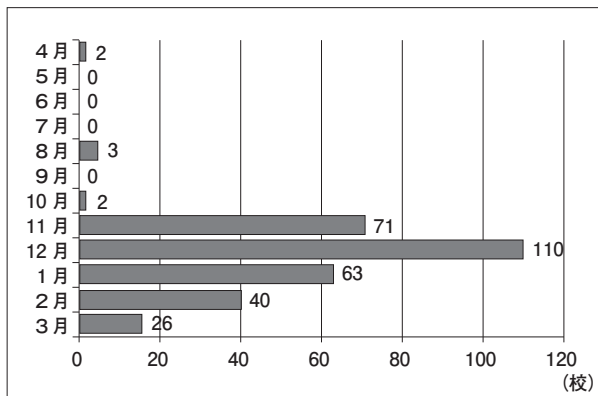


乳幼児期の各種健診と同じく、福祉関係各課・係が一番多い。保育園・学校・教育委員会 (教育センターを含) の数が乳幼児期と比較して多くなっている。就学を視野にいれて、相談機関を利用していることがうかがえる。

③ 就学指導委員会と学校との情報連携について

平成24年度新1年生の入学に当たり、就学指導委員会から判定結果の届いた学校309校のデータを基に、集計・分析したものである。

① 就学指導委員会の判定結果の届いた月

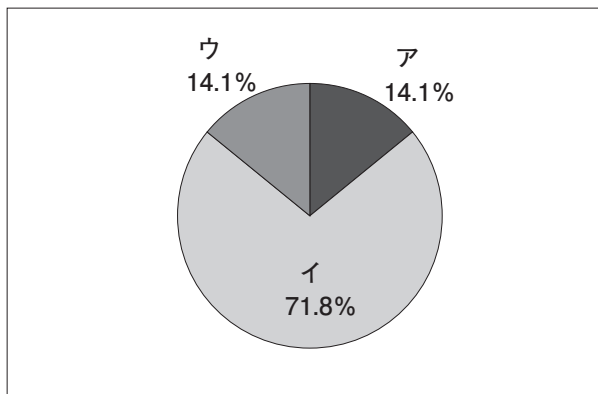


平成24年度入学児童の判定結果の通知時期は、12月（110校）が最も多い。続いて11月（71校）、1月（63校）、2月（40校）となっている。

② 判定結果の通知内容への満足度について

- ア 十分得られている (44校)
- イ ほぼ得られている (221校)
- ウ 不十分である (44校)

判定結果の通知情報



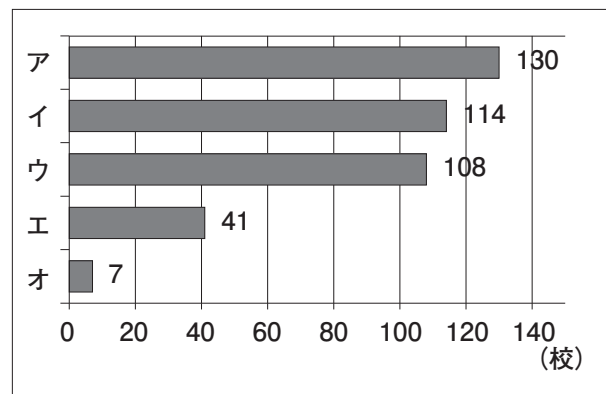
「十分得られている」と「ほぼ得られている」を合わせると85.9%である。学校が必要としている情報はほぼ得られていると考えられる。しかし、14.1%の学校が、「不十分である」と回答している。

③ 判定結果の保護者への説明について

(複数回答)

- ア 行政が結果を郵送している (130校)
- イ 行政が面談して説明している (114校)
- ウ 学校が面談して説明している (108校)
- エ 行政と学校が面談して説明している (41校)
- オ その他 (7校)

判定結果の保護者への説明

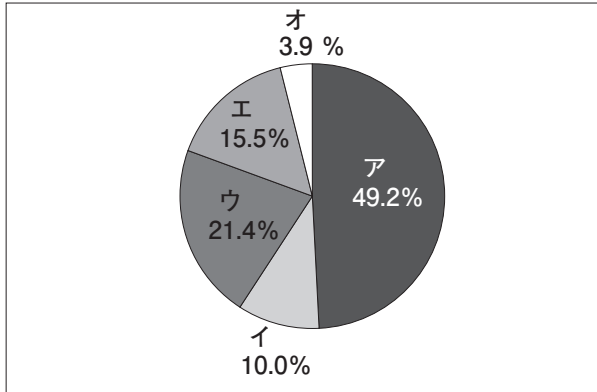


保護者への就学指導委員会の判定結果の説明は、「郵送」（130校）が一番多い。次に「行政が面談して説明」（114校）が多い。「学校が面談」と回答した学校は108校であった。「行政と学校が面談」は41校と少ない。

④ 就学指導委員会への要望内容について

- ア 要望する内容は特にない (152校)
- イ 判定結果の通知時期に関する要望 (31校)
- ウ 判定結果の通知内容に関する要望 (66校)
- エ 判定結果の通知方法に関する要望 (48校)
- オ その他 (12校)

就学指導委員会への要望



就学指導委員会への要望については、平成24年度入学の児童について学校が必要としている情報が得られていることから、「要望する内容がない」が49.2%であった。一方、21.4%の学校は「判定結果の通知内容に関する要望」を挙げている。

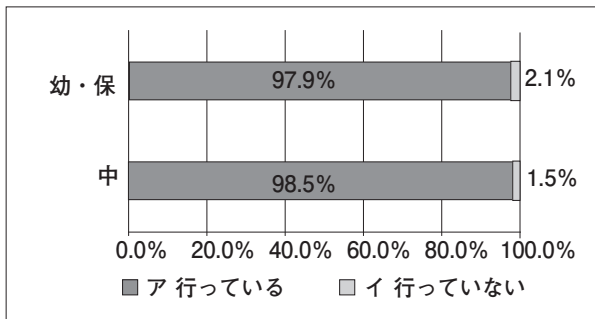
### 3 幼・保及び中学校や特別支援学校との連携に関する調査

#### (1) 幼稚園や保育園・中学校との連携

##### ① 特別な支援が必要な園児・児童・生徒についての情報交換会の有無

ア 行っている	(幼・保 509校)
	(中 512校)
イ 行っていない	(幼・保 11校)
	(中 8校)

情報交換会の有無



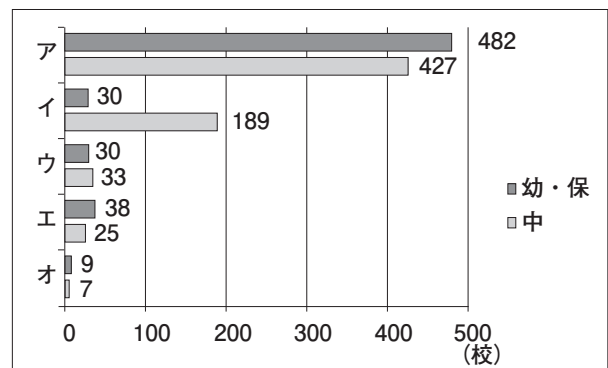
特別な支援が必要な園児や児童については、幼稚園や保育園及び中学校とほとんどの小学校が情報交換を行っている。

情報交換を行っている学校について、その形式や内容・回数・活用している資料等は次の通りである。

##### ② 情報交換会の形式 (複数回答)

ア 幼・保及び中と自校の職員	(幼・保 482校)
	(中 427校)
イ 幼・保及び中と関係する小学校	(幼・保 30校)
	(中 189校)
ウ 幼・保・小・中の職員で中学校区単位	(幼・保 30校)
	(中 33校)
エ 幼・保・小・中の職員と保健師や専門家も加えて	(幼・保 38校)
	(中 25校)
オ その他	(幼・保 9校)
	(中 7校)

情報交換会の形式

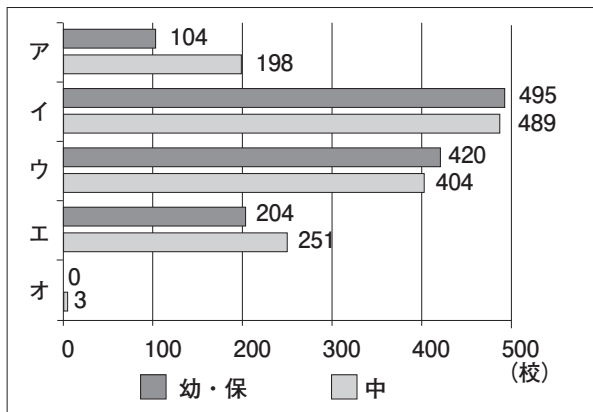


幼稚園や保育園及び中学校との情報交換会はほとんどが学校単位で行われている。なお、中学校との情報交換会では、関係する小学校が集まって行っている学校が約37%になる。

③ 情報交換会の内容 (複数回答)

ア	個別の教育支援計画	(幼・保 104校)	(中 198校)
イ	本人の状況や指導事項	(幼・保 495校)	(中 489校)
ウ	家庭の方針や環境	(幼・保 420校)	(中 404校)
エ	専門機関との連携	(幼・保 204校)	(中 251校)
オ	その他	(幼・保 0校)	(中 3校)

情報交換会の内容

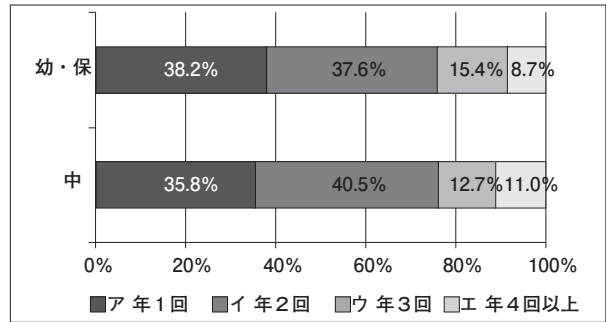


情報交換会の内容については、「本人の状況や幼稚園・保育園及び小学校での指導」が双方とも95%を超えている。また、「保護者の教育方針や家庭環境」も高い数値を示している。「個別の教育支援計画」や「専門機関との連携」は、中学校との情報交換会で比較的高くなっている。

④ 情報交換会の回数 (年間)

ア	1回	(幼・保 193校)	(中 185校)
イ	2回	(幼・保 190校)	(中 210校)
ウ	3回	(幼・保 78校)	(中 67校)
エ	4回以上	(幼・保 44校)	(中 58校)

情報交換会の回数

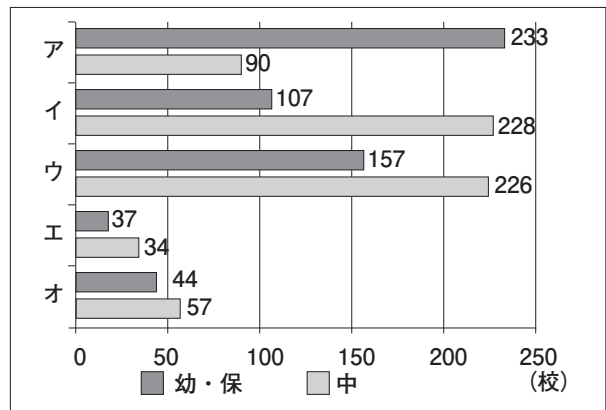


情報交換会の回数は、年間1～2回の学校が7割を超える。なお、年3～4回以上という学校も100校以上ある。

⑤ 情報交換会で活用している主な資料 (複数回答)

ア	特に資料はない	(幼・保 233校)	(中 90校)
イ	連携シート	(幼・保 107校)	(中 228校)
ウ	支援ファイル (カルテ)	(幼・保 157校)	(中 226校)
エ	顔写真	(幼・保 17校)	(中 34校)
オ	その他	(幼・保 44校)	(中 57校)

情報交換会で活用している主な資料

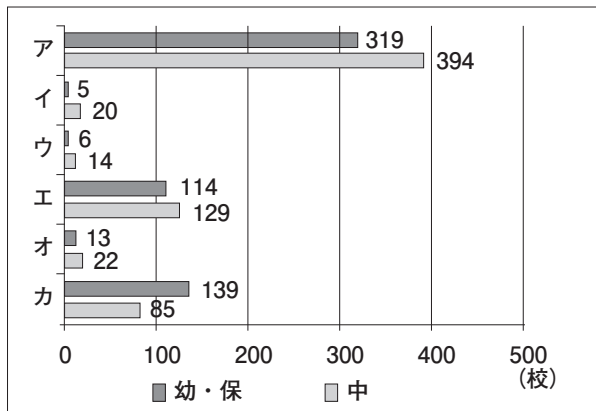


幼稚園や保育園との情報交換会では、「特に資料はない」が最も多い。中学校との情報交換会では、4割以上が連携シートや支援ファイル(カルテ)を活用している。

⑥ 入学や進学後の情報交換会 (複数回答)

ア 授業参観と一緒に	(幼・保 319校)
	(中 394校)
イ 個別の教育支援計画	(幼・保 5校)
	(中 20校)
ウ 個別の指導計画	(幼・保 6校)
	(中 14校)
エ 適切な指導についての協議	(幼・保 114校)
	(中 129校)
オ その他	(幼・保 13校)
	(中 22校)
カ 行っていない	(幼・保 139校)
	(中 85校)

入学や進学後の情報交換会

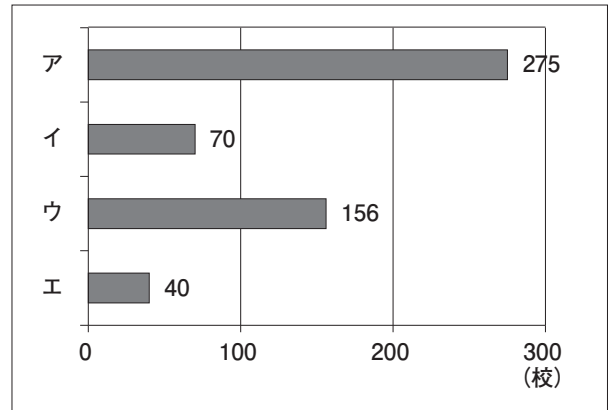


幼稚園や保育園及び中学校との情報交換会では、「授業参観をして、情報交換を行っている」学校が最も多い。保育園や幼稚園との情報交換でも6割を超える学校が授業参観を実施している。

⑦ 幼稚園や保育園との情報交換会での課題や問題点 (複数回答)

ア 課題や問題はない	(273校)
イ 園数が多く、回数が多くなる	(70校)
ウ 支援が必要な園児の情報不足	(156校)
エ その他	(40校)

情報交換会の課題や問題点

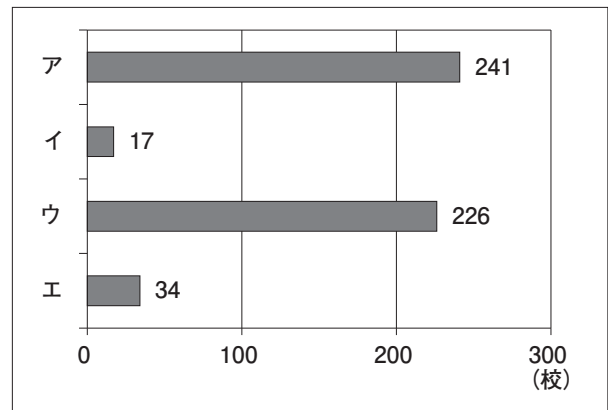


半数以上が、「課題や問題はない」と回答している。反面、約3割の学校が「支援が必要な園児について、必要な情報が得にくい」と回答している。「幼稚園や保育園の数が多く、回数が多くなる」と回答した学校も1割を超える。

⑧ 中学校との情報交換会での課題や問題点 (複数回答)

ア 課題や問題はない	(241校)
イ 生徒数が多く、情報が得にくい	(17校)
ウ 場の設定が難しい	(226校)
エ その他	(34校)

情報交換会の課題や問題点



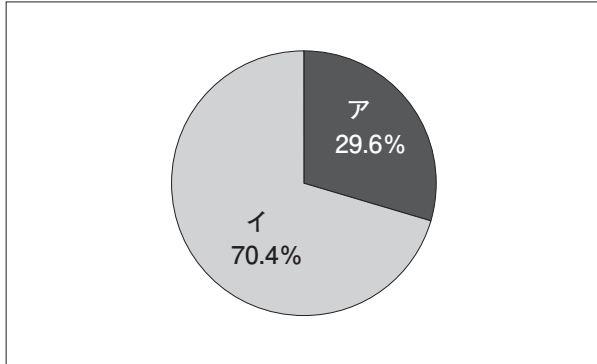
幼稚園や保育園との情報交換会に比べると「課題や問題はない」学校の比率は減少している。一方、情報交換の場の設定に苦慮している様子がうかがえる。

(2) 特別支援学校との交流

① 交流の有無

- ア 交流している (154校)
- イ 交流していない (366校)

交流の有無



特別支援学校と「交流している」学校が154校 (29.6%) である。

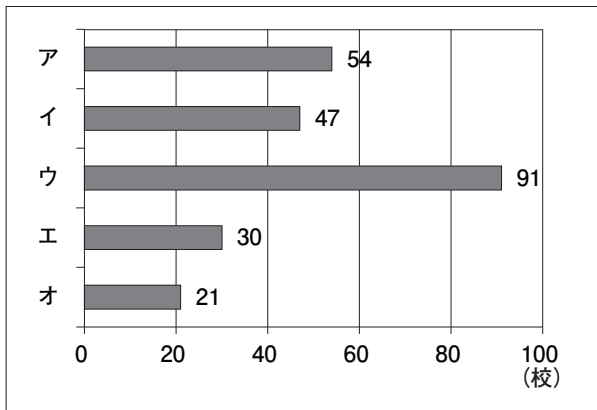
交流している学校の内容や回数については以下の通りである。

② 交流の内容

(複数回答)

- ア 施設見学 (54校)
- イ 行事への参加 (47校)
- ウ 児童の交流活動 (91校)
- エ 職員同士の懇談 (30校)
- オ その他 (21校)

交流の内容

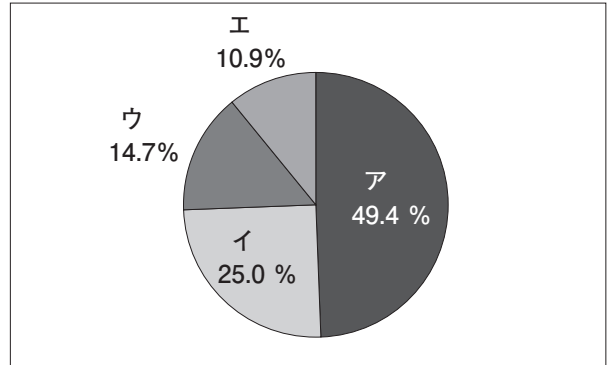


交流の内容では、「児童の交流活動」が91校 (59.1%) と高い比率である。交流活動を行っている学校は、子ども同士の交流を大切にしている様子が分かる。

③ 交流の回数 (年間)

- ア 1回 (77校)
- イ 2回 (39校)
- ウ 3回 (23校)
- エ 4回以上 (17校)

交流の回数



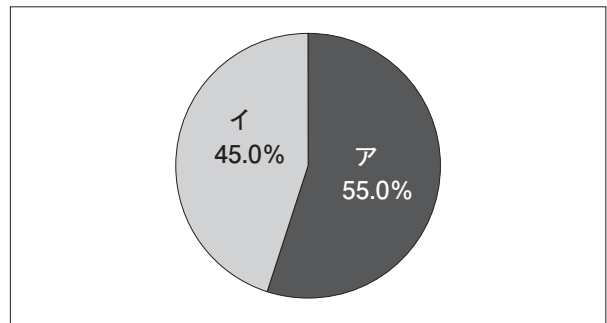
「年1回」が約半数で最も多い。また、複数回交流している学校も半数以上が多い。

(3) 特別支援学校との連携について

① 連携の有無

- ア 連携している (286校)
- イ 連携していない (234校)

連携の有無



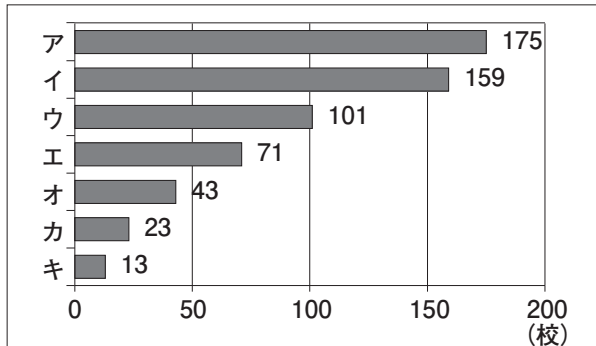
「連携している」学校は286校 (55%) であり、「連携していない」学校は234校 (45%) に上る。

② 特別支援学校との連携の内容 (複数回答)

- ア 特別支援教育の研修・指導 (175校)
- イ 教育的ニーズに関する指導法 (159校)
- ウ WISK-Ⅲなどの検査関係 (101校)
- エ 適正就学関係 (71校)

- オ 個別の指導計画作成 (43校)
- カ 個別の教育支援計画の作成 (23校)
- キ その他 (13校)

連携の内容

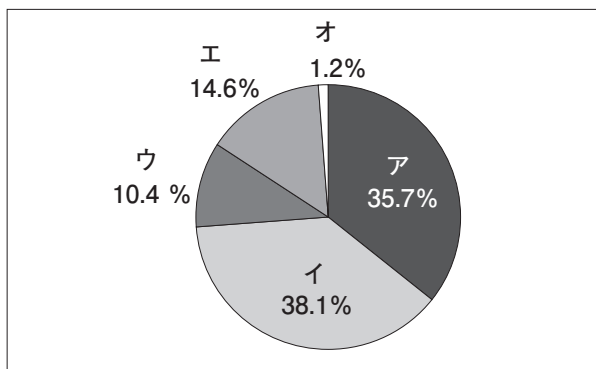


連携している学校では、「特別支援教育についての研修・指導」「児童の教育的ニーズに対する指導内容や指導方法についての助言」がともに5割を超えている。

③ 特別支援学校に期待すること

- ア 保護者や地域への啓発 (237校)
- イ 校内研修の指導者 (253校)
- ウ 中学校区の職員研修の指導者 (69校)
- エ 児童に対する成人までの支援 (97校)
- オ その他 (8校)

特別支援学校に期待すること



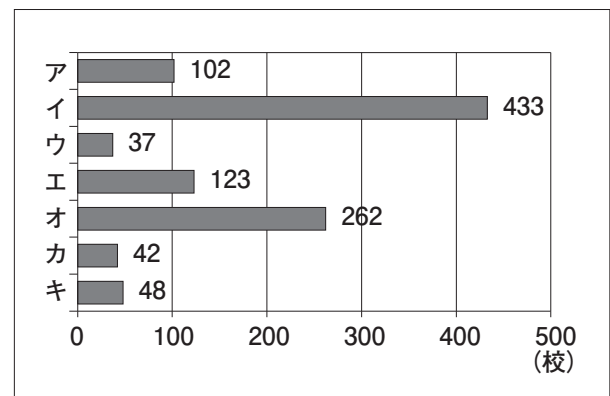
「特別支援教育に関する校内研修の指導者」「特別支援教育に関する保護者や地域への啓発」がそれぞれ3割以上という高い比率を示している。職員や保護者に対する関わりへの期待度が高い。また、成人までの支援を期待する校長もみられ、長期にわたり子どもの成長を見守っていくことへの期待も大きい。

(4) 通常学級に在籍するLD, ADHD, 高機能自閉症等の発達障害の疑いのある児童との連携機関

(複数回答)

- ア 特別支援学校 (102校)
- イ 教育委員会 (433校)
- ウ 障害者支援センター等 (37校)
- エ 児童相談所 (123校)
- オ 医療機関 (262校)
- カ 大学等の専門機関 (42校)
- キ その他 (48校)

連携機関



連携機関は「教育委員会」が433校(83.3%)と圧倒的に高い比率を示している。支援センターや相談センターも含めて、通常学級に在籍する支援が必要な児童について連携しながら対応している様子が分かる。医療機関が262校(50.4%)と次に高い比率を示している。

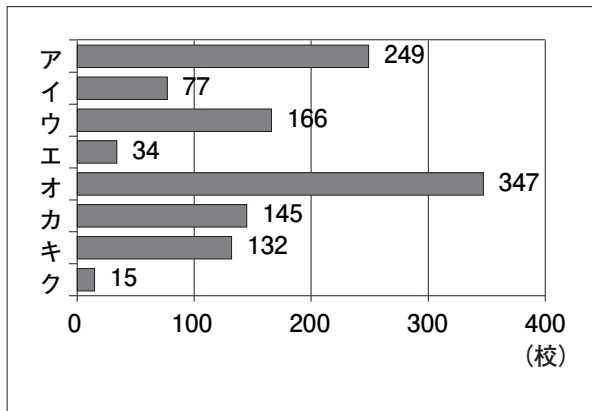
#### 4 就労や社会参加に向けた地域における実態と連携に関する調査

##### (1) 市町村（社会福祉協議会等）における就労支援体制についての理解

（複数回答）

ア	ハローワーク	(249校)
イ	地域障害者就業センター	(77校)
ウ	地域障害者就業・生活支援センター	(166校)
エ	障害者職業能力開発校	(34校)
オ	社会福祉協議会	(347校)
カ	社会福祉法人	(145校)
キ	NPO法人等	(132校)
ク	その他	(15校)

就労支援体制の理解



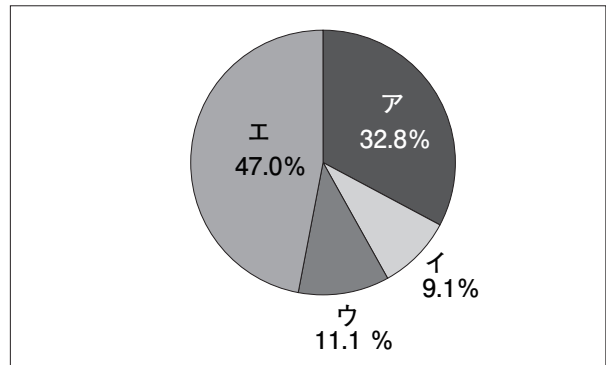
約7割にあたる校長が、市町村における障害者の就労支援を行っている施設や機関として社会福祉協議会を挙げている。また約5割の校長がハローワークを挙げている。この二つの認知度が高いことが分かる。他についても、地域障害者就業・生活支援センターなど3割前後の回答があった。

##### (2) 学区及び地域における就労支援施設や就労支援企業等の把握

###### ① 学区及び地域の就労支援施設の把握

ア	ある（1か所）	(165校)
イ	ある（2か所）	(46校)
ウ	ある（3か所以上）	(56校)
エ	ない	(236校)

就労支援施設の把握

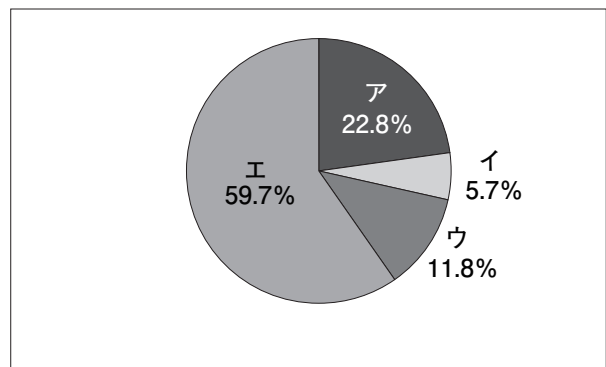


「学区及び地域に就労支援施設がない」と回答した学校が、約半数に及ぶ。「学区及び地域にある」と回答した学校で一番多かったのは1か所で、次は3か所以上であった。

###### ② 学区及び地域における就労支援企業等の把握

ア	ある（1か所）	(112校)
イ	ある（2か所）	(28校)
ウ	ある（3か所以上）	(58校)
エ	ない	(294校)

就労支援企業等の把握

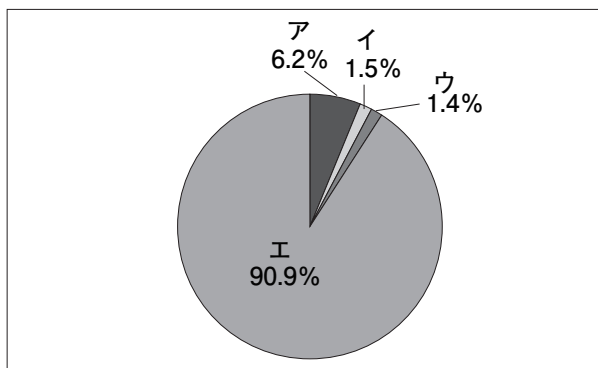


「学区及び地域に就労支援企業等がない」と回答した学校が、約6割に及ぶ。また「3か所以上ある」と回答した学校は約1割であった。

(3) 地域における就労支援施設や就労支援企業等との交流

- ① 就労支援施設や就労支援企業との交流を実施
- ア 実施した（年1回） (32校)
  - イ 実施した（年2回） (8校)
  - ウ 実施した（年3回以上） (7校)
  - エ 実施していない (470校)

就労支援施設や就労支援企業との交流

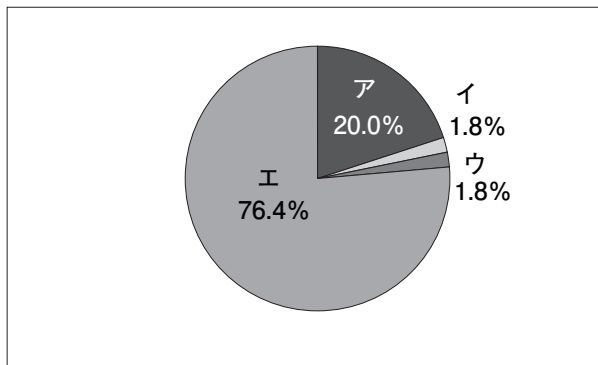


年1回以上交流を実施した学校は47校で、全体の1割に満たなかった。実施していない学校が全体の約9割であった。

② 就労支援施設や就労支援企業との交流について今後実施の考え

- ア 実施したい（年1回） (101校)
- イ 実施したい（年2回） (9校)
- ウ 実施したい（年3回以上） (9校)
- エ 実施は考えていない (386校)

就労支援施設や就労支援企業との今後の交流

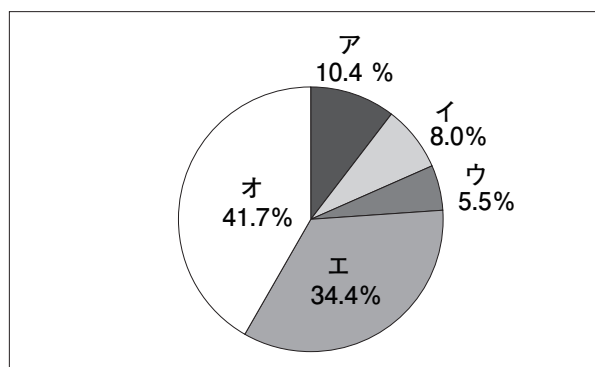


就労支援施設や就労支援企業との交流を、今後「実施したい」と回答した学校は約2割であった。「実施は考えていない」と回答した学校は約8割であった。

(4) 特別支援学級に在籍した卒業生の中学校卒業後の進路（進学、就労先等）について

- ア 把握している (53校)
- イ ほぼ把握している (41校)
- ウ 特定の子について把握している (28校)
- エ 把握していない (176校)
- オ 該当する生徒はいない (214校)

昨年度に中学を卒業した生徒の  
進学・就労先について



自校からの卒業生で「昨年度中学校を卒業した生徒がいる」と回答した学校は298校で、全体の約6割であった。その内、「中学校卒業後の進路を把握している」と回答した校長は122校で約4割。「把握していない」と回答した校長は176校で約6割であった。

# まとめ 特別支援教育の充実に関する調査研究

## 1 特別支援学級と通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童数に関する調査

特別支援学級に在籍する児童数は、平成22年度からの3年間の推移をみると年々増加している。知的障害、自閉症・情緒障害、病弱・身体虚弱、肢体不自由、難聴、弱視の種別で比較すると、知的障害と自閉症・情緒障害の占める割合が圧倒的に多くなっている。また、過去の調査結果からみると、平成22年度以降、自閉症・情緒障害学級在籍児童数が知的障害学級在籍児童数を上回っていることが分かる。さらに、通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童についても、全学年で昨年を割合を上回っており、どの学校においても特別支援教育の充実が重要な課題となっていることがうかがえる。

## 2 就学指導委員会の組織や機能の実態と連携に関する調査

各市町村における就学指導委員会の職務や実施回数等については、各就学指導委員会規則により運営されているため、大きな差異はみられなかった。しかし、就学指導委員会における専門員（専門調査員）の配置については、約3割の市町村に配置がみられなかった。専門員の役割のうち、「対象児保育園等の巡回・視察」や「保護者との面談」「就学指導委員会への調査書の作成」等を考えると、調査員の配置を求めていくことや専門性を高めていくことが急務である。

乳幼児期や保育園・幼稚園においては、ほとんどの市町村に相談機関が設置されており、福

社関係各課・係や保育園・学校・教育委員会（教育センター含）等が利用されていることが分かった。今後とも、子どものニーズや発達段階に応じた相談・支援体制の充実が期待される。

就学指導委員会と学校との情報連携では、判定結果の通知内容について、学校が必要としている情報がほぼ得られているものの、通知時期が2月・3月と遅くなっている状況が見られる。さらに、途切れのない指導支援の充実のために、判定結果の通知内容や通知方法について、各市町村の就学指導委員会の実態に応じた改善を要望していく必要がある。

### 3 幼・保及び中学校や特別支援学校との連携に関する調査

特別な支援が必要な園児・児童については、幼稚園や保育園及び中学校と、約98%の小学校が情報交換を行っていることが分かった。情報交換会の形式では、双方の関係職員で行う場合がほとんどである。中学校では約37%が、関係する小学校が集まって実施していることから、今後も各中学校区内の連携を丁寧に進めていくことが望まれる。

情報交換会で活用している主な資料では、幼稚園や保育園ともに「特に資料はない」の割合が高かった。幼稚園や保育園との情報交換における課題として、「支援が必要な園児の情報不足」と回答した学校が多かったことから、今後は、小学校への就学に向けて、「連携シート」や「支援ファイル（カルテ）」などの作成や活用による情報交換を進めていく必要がある。

一方、中学校との情報交換では、「連携シート」や「支援ファイル（カルテ）」の活用が4割以上を占めている。今後も、途切れのない支援の充実を目指して、一層の資料活用を図っていく必要がある。中学校との情報交換会の課題では、情報交換の必要性は痛感しつつも、「場の設定が難しい」と回答している学校が多かった。今後は、就学前や入学・進学後も含めた情報交換の場の設定を工夫していく必要がある。

特別支援学校との交流では、約3割の学校が実施している。年間1～2回の「児童の交流活動」が約7割を占め、子ども同士の交流を中心

に進めていることが分かった。今後も、計画的・効果的な交流を推進していく必要がある。

特別支援学校との連携については、約6割の学校が連携していると回答し、「校内研修の指導者」や「保護者や地域への啓発」を特別支援学校に期待している学校が約7割を占めている。このことから、特別支援学校のセンター的機能の一層の充実が求められる。

### 4 就労や社会参加に向けた地域における実態と連携に関する調査

市町村における就労支援体制についての理解は、社会福祉協議会やハローワークを挙げている校長が5割以上を占めている。そして、学区や地域における就労支援施設や就労支援企業等の把握については、学校の設置場所との関係で、「ない」と回答した学校の割合が約5割であった。また、地域における就労支援施設や就労支援企業等との交流については、実施していない学校が約9割と高かったが、今後の交流を考えている学校が約2割みられ、これからの取組に期待したい。一方、中学校卒業後の進路（進学、就労先等）については、把握していない校長が約6割を占めた。今後は、途切れのない一貫した指導や支援を行っていく上で、更なる地域連携を工夫していくことが望まれる。

### 5 成果と今後の課題

昨年度までの調査比較から、特別な支援を必要とする児童が年々増加している。通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童は、昨年度の比較から、文部科学省が平成18年に示した6%に確実に近づいている実態が分かった。また、今回の新たな調査で、幼児から中学校までの連携の実態や課題、そして関係機関等との連携の概要が初めて明らかになった。

このような実態の中で各校長が特別支援教育をどのように受け止め、多様なニーズに応じた効果的で一貫性のある指導や支援を推進するための課題や課題解決に向けた具体的な方策を明らかにしていくことが重要である。